慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	19世紀半ばにおけるベンガル製塩業衰退要因の再検討 : 「脱工業化」をめぐる一考察
Sub Title	Reconsidering the decline of the salt industry in colonial Bengal
Author	神田, さやこ(Kanda, Sayako)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.109, No.3 (2016. 10) ,p.503(109)- 524(130)
JaLC DOI	10.14991/001.20161001-0109
Abstract	本稿は, 18世紀半ばから19世紀半ば(イギリス東インド会社統治期)のベンガルにおける脱工業化について, 近年のI. ラエの研究成果を踏まえて検討したものである。ラエは, 個別の産業をミクロレベルで検討するという新たな定義と方法論を提示し, 5つの産業の事例研究をおこなっている。本稿は, そのうちの製塩業の議論を中心に, 政府の政策を重視するラエ論の問題点を取りあげ, 異なる分析視角として現地市場の変化の重要性を指摘している。 The article examines Bengal's "deindustrialization" from the 1750s to the 1850s. It first reviews the recent works by Indrajit Ray who introduced a novel micro/industry-wise approach to examine the issue and shows how he explained the decline of Bengal industries by using the salt industry as a case study, which was thought to be destroyed following an influx of English salt. It then demonstrates an alternative cause of the decline of the industry. While Ray emphasizes the government's discriminatory policies against Bengal salt, an alternative view attaches significant importance to the changes in the domestic salt market that influenced the government's policy making.
Notes	特集 : ベンガル社会経済史研究のフロンティア : 植民地期を中心に
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20161001-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」109 巻 3 号（2016 年 10 月）

19 世紀半ばにおける ベンガル製塩業衰退要因の再検討

——「脱工業化」をめぐる一考察——

神田さやこ *

Reconsidering the Decline of the Salt Industry in Colonial Bengal

Sayako Kanda *

Abstract: The article examines Bengal's "deindustrialization" from the 1750s to the 1850s. It first reviews the recent works by Indrajit Ray who introduced a novel micro/industry-wise approach to examine the issue and shows how he explained the decline of Bengal industries by using the salt industry as a case study, which was thought to be destroyed following an influx of English salt. It then demonstrates an alternative cause of the decline of the industry. While Ray emphasizes the government's discriminatory policies against Bengal salt, an alternative view attaches significant importance to the changes in the domestic salt market that influenced the government's policy making.

Key words: Bengal, deindustrialization, salt industry, salt monopoly, the English East India Company

JEL classifications: N15, N55

1. はじめに

ベンガルの沿岸部では古来盛んに海塩生産がおこなわれていた。18 世紀後半にイギリス東インド会社（以下，東インド会社と略）による統治がはじまると，1772 年に塩は政府の専売となり，地税

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

に次ぐ主要財源と位置づけられ，東インド会社統治を財政面で支えた。しかし，19 世紀半ばにはベンガル製塩業は衰退した。在来塩に代わって市場で圧倒的なシェアを占めるようになったのは，リヴァプール塩であった。リヴァプール塩とは，イングランド・チェシア州で生産され，リヴァプール港からベンガルに輸入された塩であり，1845 年以降輸入量が増加しはじめた。そして，1863 年に専売は廃止された。

19 世紀後半に，イギリス製品排斥の機運が高まると，リヴァプール塩はマンチェスター綿布（イギリス製機械製綿布）と並ぶ中心的な排斥の対象となった。なぜなら，製塩業も綿織物業も東インド会社統治以前には主要産業として発展していたにもかかわらず，植民地支配と外国の近代産業によって破壊されたと考えられたからである。それゆえ，19 世紀後半に全インドで大規模に展開された反塩税運動のなかで，ベンガル製塩業の衰退がリヴァプール塩の流入と結びつけられるようになった。[(1)] 以後，両者の関係は実証研究を経ずに，前者の原因を後者に求める因果関係として捉えられることになったのである。

植民地期における在来産業の衰退に関する議論は，しばしば「脱工業化（deindustrialization）」論[(2)]と呼ばれる。後述するように，それは定義や方法論が多様できわめて幅広い議論である。そのなかでもベンガル製塩業は，東インド会社の政策とイギリス製塩・海運資本の圧力によって衰退した「脱工業化の典型[(3)]」と考えられ，この議論にとって重要な産業である。

しかしながら，果たしてこの 2 つの過程——ベンガル製塩業の衰退とリヴァプール塩の流入——を因果関係で捉えることができるのであろうか。言い換えれば，東インド会社の政策がベンガル製塩業衰退の要因となったのであろうか。本稿では，近年の I. ラエの脱工業化論における製塩業の議論を検討したうえで，[(4)] これらの問題について異なる視点から考察したい。

（1） 詳細は，神田さやこ『塩とインド——市場・商人・イギリス東インド会社——』（名古屋大学出版会，2017 年），補論 1 を参照。

（2） deindustrialization は，「工業化の挫折」や「工業化の後退」と訳されている場合もあるが，ここでは脱工業化という訳語をあてた。なお，post-industrial も日本語では脱工業化と訳される場合があるが（例えば，脱工業化社会など），意味は異なる。

（3） Indrajit Ray, “Imperial Policy and the Decline of the Bengal Salt Industry under Colonial Rule: An Episode in the ‘De-industrialisation’ Process”, *Indian Economic and Social History Review*, 38-2, 2001, pp.181–205. イギリス近代産業による破壊という側面では，植民地期の著名な経済史家ドットも 1901 年の著書で指摘している（Romesh Dutt, *The Economic History of India under Early British Rule*, vol.1, London: Keagon Paul. Trench, Trubner & Co.. 1901）。

（4） Indrajit Ray, *Bengal Industries and the British Industrial Revolution (1757–1857)*, (Routledge: Abingdon and New York, 2014).

2. ラエによる脱工業化と製塩業の衰退

(1) ラエの脱工業化論——定義・方法論・対象時期[5]

ラエが端的に指摘するように，脱工業化論の問いはただ1つ——インドで脱工業化がおこったのか，おこったとすればその要因は何か——である。しかしながら，「脱工業化はインド史研究ではつねに論争になってきた課題であり，要因とともに，定義，測定方法，時期区分をめぐって多種多様の異論が出されてきた[6]」。

ラエによれば，脱工業化仮説の妥当性を検証するために，従来の研究ではマクロ経済ベースの方法論がとられてきた。この方法論では，定義をめぐって異なる立場があるものの，主として製造業従事者の割合（の低下）が脱工業化の指標として利用されてきた。とりわけ，生産能力と雇用との矛盾という問題が重視される[7]。ラエは，その代表として A. K. バグチを取りあげている[8]。バグチは，工業化が生じる条件である（1）第二次産業部門における国民所得の割合の増加，（2）第二次産業部門に従事する人口の割合の増加，（3）工業における機械化の進展，という3つの指標が1つでも欠けている状態を，非工業化（non-industrialization）または停滞の状態としたうえで，脱工業化とは，1つ以上の上記の条件が後退したことによって生じる過程だと定義している。J. クリシュナムルティは，製造業従事者の割合が高いことが工業化にとって必要条件でも十分条件でもないとして，バグチを批判する[9]。つまり，脱工業化を総人口に占める製造業従事者の割合の低下では計れないというのである[10]。

---

(5) Ray, *Bengal Industries*, pp.4–15. ことわりがないかぎり，本節ではラエがあげている参考文献を提示している。

(6) Ray, *Bengal Industries*, p.4.

(7) ラエによれば，これは，N. カルドアの第1の定義である。第2は，「ある国の製品の世界貿易における継続的なシェアの低下および／または国内支出における輸入製品の割合の継続的な増加があり，その結果，対外収支を均衡させるために製品貿易における輸出超過を達成するには困難さを増しつづける状態」であるとする。Nicholas Kaldor, “Comment”, in F. T. Blackaby (ed.), *De-industrialisation* (London: Heinemann, 1979), pp.18–25.

(8) A. K. Bagchi, “Some Characteristics of Industrial Growth in India”, *Economic and Political Weekly*, 10-5/7, 1975, pp.157–164; “De-industrialisation in India in the Nineteenth Century: Some Theoretical Implications”, *Journal of Development Studies*, 12-2, 1976, pp.135–64.

(9) J. Krishnamurthy, “De-industrialisation Revisited”, *Economic and Political Weekly*, 11-26, 1976, pp.964–67. バグチを擁護する見解として，R. チョットパダエが紹介されている。チョットパダエは，バグチの議論を修正し，NNP または国民所得が工業化によってしだいに増加するという条件をバグチの（3）に代替した議論を展開した。工業化すれば3条件は同時に生じるので，厳密に定義すれば，脱工業化とはしだいにこれらのすべての割合が低下することであるという (R. Chattopadhyay, “De-industrialisation in India Reconsidered”, *Economic and Political Weekly*, 10-12, 1975, pp.523–31)。

ラエは，こうしたマクロではなく，産業ベースのミクロのアプローチが有効であると強調する。このアプローチの重要性は，インド経済史家 M. D. モリス，C. シモンズ，P. ロブらによっても主張されてきた。[11] その利点は，第 1 に，ある特定の時期にある産業が衰退したかどうかを，直接明らかにすることができることである。マクロのアプローチでしばしば利用される製造業従事者の割合という指標は，クリシュナムルティが明確にしているように，有効ではないのである。第 2 に，産業別の分析では，脱工業化の要因をよりはっきりと特定しうる。マクロデータでは，個別産業にとって重要な要因を過小評価したり，ある産業に特異な要因を一般化してしまったりする危険性が高いが，ミクロレベルでの実証研究ではそうした問題を防ぐことができるとする。

ラエは，方法論としては，ロブの以下の指摘を重視する。

> イデオロギーが答えを（問いももちろんのこと）決定することを避ける方法は，第 1 に，個別のケースを検討し，とりわけその障碍が外生的なものか内生的なものかを問うことであり，第 2 に，各個別ケースの機能や重要性を全体的な経済動向のなかで評価することである。[12]

そのうえで，今日先進国となっている国の産業が発展した結果，植民地の産業が荒廃したという前提が実証的に正しければ，その要因を市場要因（市場の失敗）で説明するのか，ネオ・マルキシアンが提示する仮説で説明するのか検証するとしている。

ラエの脱工業化の定義は，T. ロイによる定義を修正したものである。[13] ロイは，脱工業化を 4 つの命題を有する理論であると定義した。4 つの命題とは，（1）伝統産業がある植民地で衰退した，（2）

（10） その他のアプローチとして，近年のクリンギンスミスとウィリアムソンの二財三要素モデルを使った議論も紹介されている。かれらは，脱工業化を農業から製造業への労働移動と定義する。ある経済に輸出可能な農産物と輸入可能な製品があると仮定すれば，生産要素のなかで土地は農業にのみ，資本は製造業のみに利用される一方，労働は部門間移動する。したがって，交易条件は外生的に世界市場によって決まるというものである。D. Clingingsmith and J. G. Williamson, “ Decindustrialization in 18th and 19th Century India: Mughal Decline, Climate Shocks and British Industrial Ascent”, *Exploration in Economic History*, 45-3, 2007, pp.209–34. なお，ラエが引用しているのは，かれらのワーキング・ペーパー（“Mughal Decline, Climate Change, and Britain’s Industrial Ascent: An Integrated Approach on India’s 18th and 19th Century Deindustrialisation”, *NBER Working Paper*, no.11730, 2005）である。

（11） Morris D. Morris, “Towards a Reinterpretation of Nineteenth-Century Indian Economic History”, *Indian Economic and Social History Review*, 5-1, 1968, pp.1–17; Colin Simmons, “De-industrialisation, Industrialisation, and the Indian Economy, c.1850–1947”, *Modern Asian Studies*, 19-3, 1985, pp.593–622; Peter Robb, “British Rule and Indian ‘Improvement’ ”, *Economic History Review*, second series, 34-3, 1981, pp.507–23.

（12） Robb, “British Rule”, p.520.

（13） Tirthanker Roy, “De-industrialisation: Alternative View”, *Economic and Political Weekly*, 35-17, 2000, pp.1142–47.

その経済において技術的な遅れが衰退を招いた，(3) その状態が植民地政策によって継続した，(4) 近代産業の発展が伝統産業の衰退によって生じた経済的損失を補塡できなかった，というものである。ラエの定義は以下のようになる。(1) 伝統産業であれ，植民地期に勃興した産業であれ，ある産業の衰退があり，(2) それが技術的遅れまたは差別的な政策に起因し，(3) その産業の衰退が同じような製品を生産する近代産業によって補塡されることがなかった。[14] この定義を用いれば，ミクロのアプローチの利点がいかされ，脱工業化が生じていることを確認している間に，その原因を突きとめることも可能であるというのである。

(2) の要因について，理論的には，ある産業の衰退が技術的な遅れに起因するのであれば市場の失敗（市場要因を重視する立場）を，政府の差別的政策であればレフト・ナショナリスト（世界システム論）のフレームワークを受けいれるとしている。

市場要因を重視する立場では，概ね脱工業化とは製造業から農業への生産資源の移転であり，交易条件が製造部門に不利になったことに起因すると考えられている。それは，グローバル化仮説，農業に対する負の価格ショック仮説，その両方から説明されているという。

グローバル化仮説の代表として前出のモリスがあげられている。モリスによれば，イギリス産業革命以降，インドの製造業部門は世界経済のなかで競争力を失ったものの，ヨーロッパおよび北米における急速な工業化によってインドの農産物は高価格を享受した。すなわち，グローバル化の進展によってインドの農産物価格と製品価格に大きな分岐が生じ，交易条件の変化によって，インドでは製造業から農業に生産資源が移転され，脱工業化が生じたというのである。他方，負の価格ショック仮説では，何らかの歴史的事象によって農業生産性が低下し，それによって一次産品価格が押しあげられると，国内の農工間交易条件が工業に不利になり，生産資源が農業に移転するというものである。歴史的事象として，18 世紀インドにおけるムガル帝国の衰退[15]とエルニーニョの影響[16]という 2 つが示されている。

市場要因を重視する立場を否定し，世界資本主義システムの発展に要因を見いだそうとしたのが，

---

(14) (3) について，ラエは，ミクロレベルで脱工業化を検討する場合，ある産業の衰退が同じものを生産する近代産業の成長によって補塡されないままであるとき，脱工業化はその産業の衰退を意味するという，追加的な条件が必要となるとしている。それは，個別産業を問わないマクロのフレームワークでは問われない条件であるという。

(15) これは，C. A. ベイリーや T. ライチャウドゥリの研究に依拠した仮説である。帝国の弱体化にともなって地方国家が林立すると戦費調達のために地代が高騰しただけではなく，家畜や人的資源が農業ではなく軍事に利用されたため，労賃や家畜の価格が上昇した。こうして農業の生産性が著しく低下した。Tapan Raychaudhuri, “Non-Agricultural Production: Mughal India”, in T. Raychaudhuri (ed.), *The Cambridge Economic History of India,* vol.I: c.1200–c.1750 (Cambridge: Cambridge University Press, 1982); C. A. Bayly, *Rupers, Townsmen, and Bazaars: North Indian Society in the Age of British Expansion, 1770–1870* (Cambridge: Cambridge University Press, 1983).

A. G. フランクに代表されるネオ・マルキシアンの論者たちである。[17] 資本主義が生まれ，発展した「中核」のヨーロッパや北米の経済政策が，政治的イデオロギーと相まって，「辺境」の経済的後進性を永続的なものにしたという考え方である。18 世紀後半以降の重商主義から自由主義への経済政策の転換，19 世紀における世界貿易の拡大は，中核と辺境の間の不平等な国際分業を作りだし，辺境では帝国主義的政策によって，（1）脱資本主義化（decapitalization），（2）不平等，（3）脱工業化が進んだとされる。

こうした立場からみると，インドの脱資本主義化は，1757 年のプラッシーの戦い後の 18 世紀後半にはじまったことになる。19 世紀後半に提示された D. ナオロージーの「富の流出」論によれば，国内では購買力が農村から都市に流出し，さらにインドからイギリスという国外に流出したという。[18] ラエは，ナオロージーが指摘するような商品や手形でのイギリスへの送金は，資金がインド産品の買付けに当てられるため，必ずしも富の流出には当たらないとし，銀という正貨そのものの流出がベンガルの脱資本主義化を押しすすめたとの見方を示している。つまり，流出したのは生産活動から生まれる利幅であり，そのためにそれ以上の資本蓄積が不可能になり，これこそが脱資本主義化であるとする。[19]

ラエは，脱資本主義化につづいて，18 世紀以降，インドは不平等な立場で競争を強いられたとする。直接的には，英国議会がインド製品に対して関税障壁を設け，間接的には，東インド会社の取締役会や植民地政府がイギリス製品を優遇する政策をとってきた。この差別的政策こそがラエの脱工業化論の中心的議論となる。ただし，ネオ・マルキシアンの議論では，脱工業化は，上述した脱

（16） もう 1 つの仮説は，エルニーニョ現象が 18 世紀インドにおけるモンスーン時の降雨量を著しく減少させたとするものである。前出のクリンギンスミスとウィリアムソンは，1550 年から 1900 年における旱魃発生回数を利用して，インド農業の変動とエルニーニョという海洋現象が相関関係にあることを実証した。それによれば，とくに 1735 年から 1813 年までのインドではインド農業の生産性はモンスーンの不調により著しく低かったと考えられる。なぜなら，種子が食料とされてしまい，農村人口も著しく減少するため，旱魃の影響は何年もつづくからである。

（17） A. G. Frank, *Dependent Accumulation and Underdevelopment* (London: Macmillan, 1978). なお，フランクの従属理論については，アンドレ G. フランク（大崎正治他訳）『世界資本主義と低開発：収奪の《中枢衛生》構造』（柘植書房，1976 年）など，世界システム論については，川北稔『世界システム論講義：ヨーロッパと近代世界』（筑摩書房，2016 年）; I. ウォーラーステイン（川北稔訳）『近代世界システム』全 4 巻（名古屋大学出版会，2013 年）などの日本語文献も参照されたい。

（18） Dadabhai Naoroji, *Poverty and Un-British Rule in India* (Delhi: Government of India Publications, 1962, first publised in 1871).

（19） 他方，W. ディグビーや B. アダムズによれば，ベンガルからの富（銀）の流出が金融制度を通じてイギリスの産業革命に資金を提供したという。実際に，1757 年以降，イギリスでは，より小額の紙幣の発行がはじまり，資金の流れが著しく改善されたのである。W. Digby, *'Prosperous' British India* (London: Fisher Unwin, 1901); Brooks Adams, *The Law of Civilization and Decay: An Essay on History* (London: Sonnenschein, 1895). ベンガルにおける地金（金銀）貿易については，Ray, *Bengal Industries*, Chapter 2 を参照。

資本主義化と不平等という実証研究に基づいた演繹的結論にすぎない。かれらは，実証面では，基本的にはナショナリストの立場に立つ研究者の実証研究に依存している。

ラエによれば，その実証研究は，主として19世紀を中心対象として進展した。バグチは，19世紀におけるガンガー流域のビハール州を対象とした分析をおこない，19世紀にかけて総人口の増加にもかかわらず，製造業従事者の絶対数が45パーセントも減少し，総人口に占める製造業従事者の割合も10パーセント減少したことを示した。しかし，この研究はバグチが依拠した19世紀前半の資料と1901年の国勢調査との齟齬や働き方の相違といった問題が解決されていないとして，批判されている[20]。1881年の国勢調査以降，国勢調査を利用した研究が増加した。C. クラークは，1881年と1911年の国勢調査を比較し，製造業・工業・建設業に従事する人口が28.4パーセントから12.4パーセントに減少していたことを示し，脱工業化が生じていたことを指摘した[21]。その後，D. & A. トーナーやR. チョットパダエによる研究も進んだが，国勢調査には，毎回調査の方法論が異なっていたり，労働者の分類が一貫していないなどさまざまな問題点が指摘されている[22]。

以上に基づいて，ラエは，脱工業化に関する実証研究では19世紀後半以降については進展しているが，植民地支配最初の100年（1750～1850年）に関してはほとんど進んでいないと指摘する。その要因は，マクロレベルでのデータが著しく不足していることである。その点でも，ミクロレベルでの研究の意義があるという。したがって，ラエの研究対象時期はこの100年ということになる。具体的には，プラッシーの戦いの1757年から1857年のインド大反乱までの東インド会社統治期である。この時期の重要性について，ラエは以下の点をあげる。第1に，インドが東インド会社の植民地支配下に入った時期である。第2は，イギリス産業革命期にあたり，数々の技術的・組織的ブレイクスルーを経てイギリスが覇権国家になったことである。したがって，ベンガルの産業史におい

---

(20) Bagchi, “De-industrialisation in India”. ラエはあげていないが，ビハールを対象としたバグチの研究として，A. K. Bagchi, “Deindustrialization in Gangetic Bihar 1809–1901”, in Barun De (ed.), *Essays in Honour of Professor S. C. Sarkar* (Delhi: People’s Publishing House, 1976) もあげておこう。批判については，Robb, “British Rule”; Manika Vicziany, “The Deindustrialization of India in the Nineteenth Century: A Methodological Critique of Amiya Kumar Bagchi”, *Indian Economic and Social History Review*, 16-2, 1979, pp.105–43 を参照。

(21) Colin Clark, *Conditions of Economic Progress*, 2nd edition (London: Macmillan, 1950).

(22) この点について，ラエは以下のように整理している。トーナーは，クラークの研究は国勢調査における労働者のカテゴリーが一貫していないとして，その修正をおこない，1881年から1931年まで製造業従事者がおおよそ1480万人で一定していたと主張した（D. and A. Thorner, *Land and Labour in India*, Bombay: Asia Publishing House, 1962）。もっとも，加工前のデータでは，2110万人から1290万人にまで減少していた。チョットパダエも国勢調査を利用したが，19世紀のデータにはやはり方法論的な問題が多いため，1901年から1931年までのデータを利用している (R. Chattopadhyay, “De-industrialisation”; “Trend in Industrialisation in Bengal 1901–1931”, *Economic and Political Weekly*, 16-35, 1981, pp.1425–32)。それによれば，総人口に占める工業人口の割合は5.94パーセントから4.50パーセントに低下し，その総労働人口に占める割合も8.73パーセントから6.65パーセントに低下した。

て，近代技術との競争と外国による支配という新たな要素がくわわった時期であり，脱工業化仮説の妥当性を検討するには格好の時期であるとしている。第 3 に，ネオ・マルキシアンの視点に立っても，I. ウォーラーステインが指摘するように，インドが世界資本システムに組みこまれた重要な時期にあたる。[23]

(2) 典型的な脱工業化の事例としての製塩業[24]

ラエは，1660～1860 年までの金銀地金の動きを扱った第 2 章につづいて，綿織物業，絹織物業，製塩業，造船業，製藍業の 5 つの産業を個別に検討し，最終章でその分析結果をまとめている。

ラエが検討した産業のなかで，綿織物業，絹織物業，製塩業は，いわゆる伝統産業であり，造船業と製藍業は 18 世紀後半にヨーロッパ人によって持ちこまれた新しい産業に分類されている。いずれも 19 世紀前半を通じて成長した。これは，労働市場にも影響し，全体で 162 万人もの追加的な雇用を生みだしたと推計されている。ベンガルは，とりわけヨーロッパ市場との結びつき，グローバル化の進展のなかで発展したのである。ただし，ラエは，この成長を，福祉国家的な政策に起因するのではなく，東インド会社と一部民間商人が利益を最大化させようとする一連の動きのなかで生まれた副産物にすぎないことを強調している。

こうしたベンガル諸産業の発展は，何ら保護政策の対象ではなかったため，比較優位に基づいたものであった（1836 年までの専売下で保護された製塩業を除く）。ベンガルには競争力を高める 3 つの長所があった。第 1 は，低賃金と高いレベルの技術である。低賃金については，アマルティヤ・センの MESS（Mild and Easy Survival Story）論で説明されるとし，[25] 技術については，とくにカースト制度による技術の伝承と発展が指摘されている。第 2 は，豊かな原料資源に恵まれていたことである。第 3 に，間接的ではあるが，18 世紀後半における貨幣供給量の減少があげられる。東インド会社統治が開始されると，金銀地金輸入が激減し，1793 年に銀輸入が再開するまで，大量の地金が流出したのである。この結果，皮肉にも賃金と物価が低下し，ベンガル諸産業を優位に立たせたという。

ただし，各産業がすべて同じ状況にあったわけではない。絹織物業は 19 世紀後半まで繁栄し，綿織物業は 1820 年代から衰退したものの低級品と高級品生産については生きのびた。しかし，造船

---

(23) Immanuel Wallerstein, “Incorporation of Indian Subcontinent into Capitalist World-Economy”, *Economic and Political Weekly*, 21-4, 1986, pp.PE28–PE39.

(24) 本項の製塩業に関する議論は，Ray, “Decline of the Salt Manufacturing Industry: An Episode of Policy Discrimination”, Chap 3, in Ray, *Bengal Industries*, pp.133–70 に，総括については “Summary of Observations and Coclusions”, Chap 8, pp.245–54 に基づいている。

(25) Amartya Sen, “Poverty and in Economic Development”, in C. D. Wadhva (ed.), *Some Problems of India’s Economic Policy,* 2nd ed. (New Delhi: Tata McGraw Hill, 1977), pp.241–53.

業も製塩業もしだいに衰退し，19 世紀半ばにはほぼ完全に消滅し，製藍業は 1850 年代の藍一揆を機に衰退した。これら主要産業全体では，年間雇用者数は，1820 年代末まで増加していたものの，1830 年代になると減少に転じた。1849 年までは，綿織物業，製塩業，造船業の衰退がベンガルの労働市場の停滞の原因であった。1850 年代には，製藍業，製塩業の急速な衰退と綿織物業の大幅な規模縮小によって 80 万人以上が職を失ったと推計されている。

以上の結果，ラエは，18 世紀後半から 19 世紀前半に大規模な脱工業化があったという支配的な仮説を否定し，この仮説が誤りであるだけではなく，この時期に起こった重要な出来事を覆いかくしていると批判している。ラエは，この時期を，95 万人もの追加的雇用を生みだした 1757～1829 年の発展期と，121 万人もの雇用が失われることになった 1830～1859 年の衰退期に分けて議論すべきであると主張する。すなわち，大規模な脱工業化は 1830～1859 年に生じたのである。

すべての産業に共通した衰退原因として，ラエは，国家の差別的政策（「国家の介入という悪」[26]）を指摘する。自由で公正な市場では競争できないため，イギリス製造業者が，政府に介入を要請し，それがベンガル諸産業の競争力を削いだというのである。イギリスではイギリス製品保護のためにベンガル製品に対する差別的な関税が設けられたし，ベンガルではイギリス製品に対して優遇措置がほどこされた。とくにその帝国主義的政策の弊害は造船業と製塩業の衰退に如実にあらわれたとする。ただし，絹・綿織物業の盛衰は市場要因で説明しうるという。製藍業は逆に政府の保護を受けたが，プランターや藍作農民への対応で大きな行政上の過失をおかし，それが産業の衰退をまねいたとしている。

以上の全体的な議論を踏まえ，製塩業に関するラエの議論をみてみよう。製塩業はベンガル湾岸地域の主要産業の 1 つであり，また，1772 年以降に東インド会社政府が塩の専売を開始したため，1863 年の専売廃止まで政府の強い統制のもとにおかれた。製塩業は衰退したが，それが近代製塩業の勃興によって代替されることはなかった。ラエの定義の（2）では，製塩業は技術ではなく差別的政策が衰退の要因である典型的な産業として位置づけられている。なお，ラエが依拠している史料の大半は，イギリス議会文書（以下，議会文書）に収録されている統計や証言，レポートである。

まず，ラエは，東インド会社による専売開始以前の製塩業が高度に発展していたことを主に二次文献を利用してまとめたうえで，対象時期の製塩業をマクロレベルで概観している。1790～1869 年までの生産量の推移が示された図表（表 5.1，付録 5.1，図 5.1）によれば，1790 年頃には約 327 万マン（約 12 万 1000 トン）であった年間生産量はしだいに増加し，1830 年頃には 590 万マン（約 21 万 8300 トン）に達した[27]。しかし，それ以降急減し，1835 年頃には 370 万マン，1850 年頃には 233 万マンとなっている。1834 年には 665 万マンあった生産量が 1835 年には 387 万マンに落ちこみ，回

（26） Ray, *Bengal Industries*, p.245.
（27） 1 マンは約 37 キログラム。

復することがなかったため，ラエは，1835 年がベンガル製塩業の一大転機であったと結論づけている。次に大きな下落があるのは，1845 年である。ラエはこの 2 つの年——1835 年と 1845 年——を重視している。ただし，この生産量推計には大きな問題点がある。その点については次項で詳述しよう。

生産量につづいて，製塩費用と政府の専売利益，平均価格に関するデータおよび必要に応じたそれらの推計が提示されている。ラエが転機とする 1835 年以前において，製塩費用は政府の支出であったため，製塩業における運転資本は潤沢であったことが指摘されている。政府は，製塩業に資金を融通し，製塩業の利益そのものを税収としていたのである。製塩費用の推計方法はある時点での単位あたりの生産費用を算出し，上述した推計生産量をそれで除すというものである。それによれば，生産量推計と同様に順調に増加し，1830 年代前半にピークを迎えた後に急落している。塩専売は，大きな利益を生んだわけであるが，ラエはその利益は政府による価格操作によるものであると指摘する。価格操作には 2 つの方法——競売と固定販売——があったが，いずれの方法においても，政府は，いわゆる水増しした価格設定をとり，実際の生産費に税を加算した価格を民間商人に販売する卸売価格としたわけである[28]。ラエによれば，その価格は 1802 年以降高騰し，1840 年代初頭をピークに急落した。

つづいて，1853 年のベンガル西部・トムルク製塩区（地図参照，p.92）の事例をもとにした推計で，1790 年以降製塩業がどれほどの雇用を生みだしていたか推計をおこなっている。製塩業は実際に製塩をおこなうモランギと呼ばれる人々にくわえて，関連する労働者が数多く雇用されていた。その推計（表 5.7）に基づいて，1830 年代前半まで製塩業は多くの雇用を生む一大産業であったこと，製塩業に従事する人々も恵まれた環境にあったことが指摘されている。そのうえで，1871 年の副総督 C. ビードン（Beadon）の言葉を引用して，1835 年頃からはじまったベンガル製塩業の衰退がいかに製塩業従事者の生活を困難にしたかを強調している。ただし，製塩業がベンガル沿岸地域における一大産業であったことに異論はないが，ラエが引用しているビードンの言葉はオリッサについてのものであり，1871 年にはすでに製塩業がほぼ消滅していたベンガルのことではないことに留意が必要である。

以上の趨勢を踏まえ，ラエは，ベンガル製塩業がイギリス近代産業との競争に勝てなかったという仮説の検証をおこなっている。その方法は，塩の品質と費用（価格）についてベンガル塩とイギリス塩を比較するというものである。その結果，いずれかの塩がどちらにおいても勝っている場合，比較優位の原則があてはまるが，そうでなければ他の要因が優劣を決めていたことになる。質について，ラエは，ベンガル塩の質が高く，消費者に好まれていたこと，リヴァプール塩や南インド・

(28) 補足すれば，1790 年から 1835 年まで実施された競売による販売では，限られた人数の塩買付け人による買占めと政府の供給統制によって価格がつりあげられ，1836 年から 1845 年までの固定販売での価格は過去 10 年の競売価格によって設定された。

コロマンデル海岸産の天日塩が消費者に好まれなかったことを示し，ベンガル塩が比較優位にあったことを指摘している。費用についても，長距離輸送が必要なリヴァプール塩が不利であり，こちらについてもベンガル塩が優位にあったとする。したがって，他の要因を検討する必要があるというのである。

ラエによれば，他の要因とは政府の差別的政策であり，それが本来なら質の点でも価格の点でも競争力が高いベンガル塩の価格を不当に押しあげ，競争力を削いだとする。価格上昇の要因として，製塩場を所有していた地主への補償金，塩の収集と分配の集中にともなう高い輸送費，ヨーロッパ人行政官の給与やその他行政費の高さが指摘されている。さらに，政府が莫大な利益を得る一方で，生存に必要なミネラルである塩の高値がたびたび議会で問題視されていることに言及し，それにもかかわらず，東インド会社取締役会がベンガル政府にその問題を是正するよう指導しなかったとする。その結果，「政府は，ベンガル製塩業を，それが有する比較優位を完全に破壊する方法で管理した」[(29)]というのである。

以上のような制度的に不利な状況のなかでも，ベンガル製塩業が少なくとも 1835 年頃まで成長していた理由として，ラエは，製塩業が外国塩との競争から保護されていたことを指摘する。そうした状況を打ちやぶり，ベンガル市場を侵略しようとしたのがイギリスの製塩・海運利害であった。すなわちイギリスの利害は，市場原理ではベンガル塩との競争に勝てないため，議会と東インド会社政府を利用して外部からベンガル塩との競争を試み，ベンガル製塩業を衰退に導いた。1836 年に，政府は，塩の競売による販売をやめ，固定価格による販売に切りかえた。ラエによれば，それは議会での決定においてイギリスの製塩・海運利害が圧倒的な力を持っていたからである。その後，ベンガル塩価格が高価格に固定されて販売されるようになったため，費用（価格）面で不利であったリヴァプール塩に競争力が与えられた。

1845 年には新たな販売制度が導入され，ベンガル塩の価格は生産費用に輸入関税を加算した価格とされた。そのため，それまでの競売によって引きあげられていた価格とそれに基づいて算出されてきた固定価格に比して，ベンガル塩は安価となった。こうして，ベンガル塩とリヴァプール塩は同じ条件で競争することになった。ラエは，この制度改革がベンガル製塩業の衰退に拍車をかけたとする。なぜなら，ベンガル塩の生産費用には，実際に生産にかかる費用のみならず，イギリス塩には課されることがない密売抑制などにかかる雑多な費用も含まれているため，価格面で不利な競争を強いられたからである。

ラエは，1836 年と 1845 年の制度改革の影響が生産量の下落に反映されているとし，この制度改革を重視している。さらに，生産量の下落が輸入量の増加をともなったとも指摘する。1845 年の制度改革後，それまで限られていたイギリスからの輸入が増加しはじめた。ラエが指摘するように，

（29） Ray, *Bengal Industries*, p.156.

1845 年以降のリヴァプール塩輸入量の増加に反比例してベンガルにおける生産量は低下の一途をたどり，1863 年には専売は廃止された。ラエは，政府が意図的にイギリス塩のベンガルへの流入を手助けしていたと指摘する。その根拠として，外国塩が市場に流入しやすいように，政府がベンガル塩の販売量を調整していたことをあげている。さらに，政府が全額前払いによる販売制度を導入したため，買付け資金が必要となった商人の行動によって金融市場が混乱したことも[30]，政府がベンガル塩をしだいに敬遠するようになった背景にあったとする。いずれも，ベンガル塩の需要が大きかったにもかかわらず，リヴァプール塩に有利になるように政府が採った差別的政策であった。

1863 年以降，民間業者によるベンガルにおける製塩業について，ラエは，リヴァプール塩の低費用が民間製塩業に打撃を与えたとする見解について批判的である。なぜなら，それまで政府の政策によって非効率的な方法と運搬が原因で価格が上昇しがちであったベンガル塩とは異なり，イギリス人による民間製塩はより安価に塩を生産していたからだという。ラエは，それにもかかわらず民間製塩が専売廃止以降に成長できなかった理由を政府の財政政策に求めている。政府は，すべての塩に対して 1 マンあたり 3.25 ルピーという物品税を課したが，それはリヴァプール塩に課税される 2.50 ルピーの関税よりもはるかに高率であった。この高率の物品税が民間による製塩を困難にした。そして，一部地域で細々とつづけられていた製塩も 1898 年には衛生上の理由から禁止されてしまったのである。

(3) ラエの議論の問題点

ラエの脱工業化論は，従来の脱工業化論の方法論，定義，理論を整理し，修正し，この議論を前進させた。そのインド史研究への貢献は大きい。次節で検討するように，筆者も政府の政策がベンガル製塩業の衰退の要因であったことを指摘し，ラエの指摘する時期区分（1829 年以前と 1830 年以後）にも大いに同意する。ベンガル経済は 1830 年頃を境に大きな変容をとげた。しかしながら，その要因を政府の差別的政策の結果と結論づけるのは早計ではないだろうか。なぜなら，ラエの議論にはいくつかの大きな問題点があるからである。

第 1 は，依拠している史料の大半が議会文書だということである。東インド会社の塩専売は議会でも議論の対象となっていたことから，議会文書にはいくつかまとまったレポート類が収録されている。しかし，その多くは膨大な一次史料の抜粋である。とりわけ，生産量，貿易量，専売収益などのデータの扱いには注意が必要である。製塩業の場合，議会文書の史料にはベンガルのなかにオリッサが含まれたり，含まれなかったりしている。製塩業が盛んなオリッサについても 1804 年に専売が開始したため，オリッサは会計上はベンガルに含まれていることが多い。しかし，生産と販売

(30) 複数の商人が多額の買付け資金を同時期に集中して銀行から借りるため，そのたびに市場から資金が流出した。

については異なる制度で運営され，ベンガルでは 1790 年から 1836 年まで競売での販売方法がとられたのに対して，オリッサでは塩は競売ではなく固定価格で販売された[31]。また，同じベンガル管区内とはいえ，オリッサ塩のベンガルへの自由な輸入は制限され，ベンガルでは「外国塩」として扱われていたのである。ラエの議論では，こうしたオリッサの問題が一切考慮されていない。

生産量や価格などのデータにも問題がある。生産量を例に問題点をみてみよう。ラエが提示した生産量は，不明な年については政府による販売量から推計したものだという。ベンガル塩が輸出されていないので，販売量は生産量を示す指標になると指摘されている。しかし，オリッサ塩だけではなく，コロマンデル海岸からも政府勘定で塩が輸入され，販売されていたので，販売量にはそれらも含まれている。その量は，ラエが想定しているほど微量ではなかった。一次史料に基づいた生産量の推移よりも，ラエが提示する生産量が極端に多いのは，そのためであろう。奇妙なことに，ラエの生産量推計では，1820 年代後半から 1830 年代前半にかけてベンガルで塩の凶作が頻発した時期にとくに生産量が増大している[32]。

さらに，1850 年代の報告書からベンガル製塩業を理解しようとしている点にも問題がある。歴史研究であるにもかかわらず，専売下で生じた変化が考慮されていない。例えば，1853 年の記録をもとにベンガル製塩業では薪が利用されていると指摘されているが[33]，次節で詳述するように，薪のようなカロリーの高い燃料の利用は必ずしも一般的ではなく，ベンガル製塩業にとっては比較的新しいことであった。また，議会文書にまとまった記述がないコロマンデル塩については，ベンガルの塩専売に影響を与えるものではなかったと結論づけている[34]。しかし，コロマンデル塩は実際には専売政策にとってきわめて重要な役割をになっていた。この点についても，次節で検討しよう。

以上のように，ラエの議論は，議会文書に依拠していることに起因する問題点を多々抱えている。ラエは，絹織物業を除く造船業，綿織物業，製藍業に関する分析もやはり議会文書に依存している。筆者は，製塩業以外の産業について，よりミクロなレベルの報告書類を詳細に検討していないので

---

(31) 東部インド塩専売制度におけるオリッサについて，神田『塩とインド』第 1 部を参照。オリッサ塩を政府勘定で輸入したのは，余剰に生産されたオリッサ塩の密輸を抑制し，正規のルートで取りこむためであった。オリッサにおける専売政策については，Sadananda Choudhury, *Economic History of Colonialism: A Study of British Salt Policy in Orissa* (Delhi: Inter-India Publications, 1979) を参照されたい。

(32) 生産量，販売量の推移とその変化については，神田『塩とインド』第 1 章および第 3 章。ベンガル塩の年間生産量は変動が激しいものの，平均すれば 300 万マン程度であり，販売量はピーク時の 1820 年代半ばに 500 万マンに達したが 1800 年頃から 1835 年までの間では 400〜450 万マン程度で推移している。販売量と生産量の差は，概ねコロマンデルとオリッサからの「輸入」に相当する。

(33) Ray, *Bengal Industries,* p.133.

(34) Ray, *Bengal Industries,* p.153. ベンガルで不人気のコロマンデル塩が低価格のため利益率が少なく，そのために政府による輸入が抑制されたとも指摘されているが，コロマンデル塩輸入・販売の利益率はベンガル塩やオリッサ塩に比較して高く，しかも 1820 年代以降しだいに増加していた（神田『塩とインド』第 3 章）。

同様の問題点を指摘することはできないが，製塩業と同様の史料上の問題を抱えているという疑念を払拭することができない。

第 2 に，国家がきわめて強く，1 つの政策が失敗することなく，経済活動や産業を大きく左右するという前提で議論されている。例えば，ラエは製塩業の衰退について，1836 年の競売から固定価格での販売制度への転換をきわめて重視し，それと民間塩輸入の増加を結びつけているが，民間塩輸入の増加はそもそも東インド会社の商業活動の停止の影響を受けていた。なぜなら，輸入の増加は前年の 1835 年からであったし，その影響でボンベイ塩が増加したことは史料にも明記されているからである[35]。また，この制度改革の背景として，イギリス製塩・海運利害の強い圧力のみが強調されているが，ベンガル塩市場における変化が政策転換におよぼした影響を無視することはできない。また，この政策によってリヴァプール塩の輸入が増加したわけではなかったことも強調しておきたい。リヴァプール塩輸入が本格的に開始するのは 1845 年である。

ロブが指摘するように，東インド会社はしだいに国家としての行政能力を高めていったのであって，植民地支配開始と同時に強い国家であったわけではなかった[36]。しかも，それには 80 年もの長い期間を要しているのである。脆弱な国家であったからこそ，東インド会社は，現地への権力移譲を含め，政策を実行するためには現地社会に多くを依存せざるをえなかった。

第 3 に，上記の点にも関連して，国家の政策の立案，実施に影響を与えるであろう他の要因が検討されていない。塩市場の動向（消費，流通，市場価格など），専売政策にとって重要な塩価格を左右する金融市場の動向，製塩業を取りまく環境の変化などである。これらは，経済の変容に対して単なる受動的目撃者ではなかったであろう。ラエも比較優位の議論において，価格や嗜好の問題に言及しているが，それが政策との関連で議論されているわけではなく，政策はあくまでもそうした諸要因から独立して扱われているのである。

ラエの議論では，ベンガル製塩業の衰退とリヴァプール塩の流入は異なるプロセスではなく，政策によって結びつけられた 1 つのプロセスとして理解されている。しかしながら，上述した問題点を考慮すれば，このことが実証的に示されているとはいえないのである。次節では，ラエとは異なる分析視角から，どのように政策がベンガル製塩業の衰退をまねいたかを示したうえで，2 つのプロセスが異なるものであったことを明らかにしよう。とくに，政策が現地の市場構造や製塩業を取りまく環境を利用しつつも，それらからの影響も多分に受けていたことに注目したい。

---

(35) 神田『塩とインド』第 4 章。

(36) Peter Robb, *Ancient Rights and Future Comfort: Bihar, the Bengal Tenancy Act of 1885, and British Rule in India* (Richmond, Surrey: Curzon, 1997), pp.36–75.

3. 製塩業の衰退要因としての市場と政策——嗜好と燃料問題をめぐって[37]

(1) 東インド会社の塩専売政策と市場

前節で検討したラエの議論では，塩は基本的に匿名の塩として扱われ，ベンガル，イギリス，マドラスなどの広い産地名でのみ議論されている。しかしながら，東部インド市場では生産方法が異なる塩が流通し，同じ方法で生産された塩も産地によって異なる評価を得ていた。東インド会社政府の塩政策を詳細に検討すれば，こうした塩の種類や評価の相違を利用し，ベンガル塩の高値を通じて収益を確保する政策をとっていたことがわかる。換言すれば，市場における生産方法や異なる評価の塩の存在が政策に影響を与えていたのである。

東インド会社政府は，財政基盤の確立を目的として1772年に東部インドにおける塩の専売に着手し[38]，1780年代の生産・販売制度改革を通じて高塩価政策と呼びうる政策をとった。その政策は，政府による厳格な供給量統制と競売における少数の買付け人による買占めという相乗効果によって塩価格を引きあげ，収益を確保するというものであり，政府と買付け人に多大な利益をもたらした[39]。政府は，供給量を統制するために，生産量の統制にくわえて，第1に，東部インド専売地域内における製塩地域を限定し，それ以外の地域では，海塩だけではなく食用塩化物（植物灰や硝石の副産物等）の生産を禁止した。ベンガル湾岸沿いに指定された製塩地域は，いくつかの製塩区（ヒジリ，トムルク，24パルガナズ，ジェソール，ブルヤ，チッタゴン）に分割して管理された（地図参照）。第2に，政府はベンガル塩よりも安価な塩の流入を懸念し，専売地域への塩輸入を禁止・抑制した。東インド会社統治以前のベンガルには，ラージャスターンをはじめとする北インド産塩（岩塩および湖塩）が主要輸入品として陸路，河川路で輸入されていたが，その輸入は途絶することになった。海路での輸入については，イギリス船籍では1マンあたり3ルピー，外国船籍では6ルピーの輸入関税を課し，市場への流入を抑制する政策をとった。こうして，民間による塩輸入は抑制され，専売地域では基本的にベンガル塩のみが流通するようになったのである。

以上のように，初期の塩政策は，外国塩を東部インド塩市場から排除し，専売制度をベンガル塩

---

(37) 本節は，神田『塩とインド』第I部の内容に基づき，ベンガル製塩業衰退の要因を政府の政策と嗜好・燃料問題との関係から再構成したものである。データや史料，詳細な議論はそちらを参照されたい。なお，使用した一次史料の大半は，議会文書のもととなっているベンガル収税局，商務局，塩・アヘン・関税局の議事録などである。

(38) 東部インドの塩専売は，地図に示されているように，地理的には，ベンガルおよびビハールを中心とし，1826年にはアッサムを含んだ。基本的に東部インドにおける塩専売はこの地域を対象としている。オリッサにおいても1804年に塩専売が開始されたが，シュボルノレカ川を境界としてベンガル・ビハールとオリッサは明確に分断されていた。

(39) 塩買付け人の活動と塩専売との関係については，神田『塩とインド』第II部を参照。ベンガル商人の活動も政府の政策に多大な影響を与えていた。

地図　ベンガル製塩区，専売地域，天日塩消費地域

出所：British Parliamentary Papers, 1836 (518) Select Committee on Supply of Salt for British India 添付の地図をもとに筆者作成。大規模な河川流路の変更については修正した。

注：天日塩が主に消費された地域は斜線で示されている。

（海塩）のみで成立させようとするものであった。それは安価な食用塩化物や外国塩が政府塩の価格を引きさげる可能性が高かったからである。しかし，実際には，貿易統計からは除外されているものの，政府勘定でコロマンデルとオリッサから塩が「輸入」された。こうした外国塩は，専売初期の 1780 年代には政府の総供給量の 1 パーセントに満たなかったが，1820 年代には約 25 パーセントを占めた。

政府による外国塩輸入拡大の背景には，外国塩，とくにコロマンデル塩こそが，塩の高価格維持政策のなかで不可避の不法生産と密輸問題を解決する切り札となったことが指摘しうる。なぜなら，ベンガル塩とコロマンデル塩は生産方法が異なる塩であり，東部インド市場では，それらの種類に対する異なる嗜好が存在していたからである。

インド沿岸部における海塩生産では一般的に天日製塩法が採用されていたが，ベンガル沿岸地域では海水から採鹹工程を経て集めた鹹水を燃料で煎熬するという煎熬製塩法が採られてきた。高

湿のベンガルでは太陽光だけで結晶化させる天日製塩には不向きであった一方，原料である海水と燃料としての草や藁に恵まれていたからである。ベンガル製塩法では，小型の土器製壷で草や藁等の低カロリー燃料を利用して長時間煎熬するため，より細かい結晶の塩を生産することができた。[40] そのため，東部インドの多くの地域で消費者に好まれ，高値で取引された。対照的に，天日製塩法で生産されるコロマンデル塩は，砂等の不純物が多いだけではなく，不浄な塩とされ，ベンガルでは好まれなかった。そのため，地図に示されているように，低廉なコロマンデル塩は，主にビハールや北西部ベンガル等の遠隔地市場で消費され，ベンガル塩と市場で競合することはなかったのである。ベンガル西部には一部煎熬塩を敬遠するコミュニティもあり，コロマンデル塩の市場は遠隔地にくわえてベンガル西部が中心であった。ベンガル東部では天日塩はとくに嫌われ，消費されることはほとんどなかった。このように，価格だけではなく嗜好の地域差によって天日塩の消費地域が決定されていたのである。[41]

以上のように，安価な正規の政府塩であるコロマンデル塩がなければ，生存に必要なミネラルである塩の供給が不足しがちな遠隔地市場では，不法に生産された煎熬塩やその他の食用塩化物が大規模に流通することになったであろう。コロマンデル塩は，不法生産を抑制し，ベンガル産煎熬塩の高価格維持を可能にするという重要な役割をになったのである。政府勘定の塩輸入が貿易統計に含まれていなかったため，専売下では外国塩の流通がほとんどなかったかのように誤解されてきたが，市場には生産方法と評価が異なる，少なくとも二種類の塩，すなわち，燃料を利用するベンガル産煎熬塩と燃料に依存しないコロマンデル産天日塩が流通していたのである。政府の高塩価政策は，これらの塩に対する地域で異なる嗜好の存在に依存していた。

(2) 嗜好に依存した塩政策の限界と燃料問題

この高塩価政策によって，政府は1820年代中頃まで順調に収益を確保してきた。しかしながら，種類が異なるベンガル塩とコロマンデル塩の市場の相違を活用し，ベンガル塩の高値に依存してきた塩専売制度は，しだいに機能不全におちいった。その結果，1830年代初めに塩価格の下落によって塩収益が減少しはじめると，塩専売は存続の危機にさらされることになった。塩価格下落の主因の1つは，安価な政府塩として不法生産と密輸の可能性を抑制してきたコロマンデル塩の価格が上昇しはじめたことであった。1820年代前半までコロマンデル塩の競売における落札価格は，ベンガル塩よりも平均1マンあたり約100ルピー安価であった。しかし，1820年代後半には，両者の価格

---

(40) ベンガル製塩法については，神田『塩とインド』補論2を参照。

(41) 東部インドには，異なる塩が流通し，塩に対する異なる嗜好があり，異なる商人コミュニティが流通をになう4つの市場圏が存在した。コロマンデル塩の消費は，そのうちの1つの市場圏（ベンガル西部・ビハール市場圏）にほぼ限定された。市場圏の形成と構造に関する議論は，神田『塩とインド』第2章を参照。

差は縮小したばかりか，コロマンデル塩はベンガルのブルヤ製塩区産の塩よりも高く落札されるようになった。また，コロマンデル塩が消費されていたベンガル西部の市場においても，煎熬塩と天日塩の価格が拮抗するようになっていた。こうして，市場にはより多くの不法生産塩が供給されるようになったのである。

コロマンデル塩価格上昇の要因として，天日塩の品質向上があげられる。1805 年にマドラス管区においても塩専売制度が導入され，東部インド市場向け輸出が増加すると，コロマンデル海岸一帯における在来製塩業は急速に発展した。カルカッタに最も近く大量生産が可能なラジャムンドリ地域では低質の茶色の天日塩の品質向上が進み，高品質塩の産地であるネロール地域では生産規模が拡大し，より多くの高品質塩をベンガル向けに輸出できるようになった。その動きはアラカンにも拡大し，アラカンからコロマンデル海岸にかけての環ベンガル湾一体で，ベンガル市場向けの輸出主導型の製塩業が発展し，塩交易ネットワークが形成された。(42)

以上のように，ベンガル塩は制度上産地間競争から隔絶されていたかにみえたものの，近隣諸地域から政府勘定で輸入された塩との競争にさらされていたことになる。コロマンデル塩の競争力は，ベンガル塩の高価格を通じて税収を確保するという政策の破綻の一因となった。こうして，政府は，専売制度を維持するために，1836 年に高価格政策を是正し，産地ごとに毎年決定される固定価格による販売制度に改編した。これによって，政府は専売自体の維持に成功し，輸入関税収益で専売収益の縮小を補塡し，1835 年以降の民間輸入の増加に対応しえた。

競争がはじまるなかで，ベンガル製塩業は，専売制度および製塩業をとりまく環境の変化に対応できずに高コスト化していた。高コスト化の最大の要因は，燃料問題と嗜好を組みこんだ政府の政策にあった。煎熬塩生産では，製塩の成功や失敗はしばしば燃料の調達可能性や価格に左右された。草の採取地である荒蕪地は，洪水，河川による浸食，河川流路の変更等の自然条件によってたびたび流失した。この問題は，大河川ガンガーおよびメグナ川河口のブルヤ製塩区で深刻であった。荒蕪地の耕地化の進展も草燃料不足に拍車をかけた。藁価格上昇も燃料問題を悪化させた。カルカッタの発展にともなう燃料材や建材としての藁需要の増加によって藁市場の形成と拡大をもたらされると，農地の所有者や農民が市場で藁を売却するようになり，製塩業者が有していた慣習的な藁使用の権利が失われていった。19 世紀前半における石炭市場の形成と石炭需給の逼迫も，在来燃料の需要を増加させ，それが在来産業の燃料調達を困難にしはじめたのである。こうして製塩業者は，遠隔地から藁や草を調達するか，市場で藁を購入することを余儀なくされた。

燃料不足や価格の上昇に追い打ちをかけたのが，1840 年初頭のアヘン戦争による軍艦への石炭供給の急増とベンガル西部の産炭地における洪水に起因した石炭危機であった。石炭価格の高騰は，薪や藁等の在来燃料の価格を高騰させた。この危機自体は短期的なもので，その後燃料価格は低下

---

(42) 神田『塩とインド』第 2 章，第 3 章。

したものの，製塩業にとっては致命的であった。こうして，この石炭危機を契機として，すでに燃料問題を抱えていたブルヤ製塩区は 1840 年に廃止されることになったのである。

燃料問題にくわえて，高コスト化の要因として，製塩が困難な地域における製塩の維持・拡大があげられる。24 パルガナズやジェソール製塩区では，製塩場が森林地域に位置するため他の製塩区よりも費用がかさむだけではなく，淡水の影響を受けやすいために品質の高い塩を生産することがむずかしかった。それにもかかわらず，ガンガーの影響を受けて生産される塩ということで高値で取引されたため，政府はこの地域での製塩を重視したのである。嗜好を取りこんだ政策が高コスト化の要因であった。

政府も燃料問題を放置したわけではなかった。代替燃料として小枝や藪が積極的に利用されるようになり，1830 年代には燃料を使用しない天日製塩法をヒジリおよびチッタゴン製塩区に導入したりする等の試みをおこなった。しかし，積極的に燃料転換や製塩法の改善に取り組むことはなかった。より高カロリーの薪や石炭への燃料転換は，すでに燃料市場が逼迫している状況下では困難であった。また，専売収益が減少するなかで耐熱釜等に新たな設備投資をおこなうことは，財政的に現実的ではなかった。さらに，高カロリー燃料の利用はそもそも塩の品質を悪化させ，価格を低下させる可能性があり，煎熬塩の高値を維持したい政府にとっては考えにくい選択だったのである。

折しも，ボンベイや西アジア地域からの天日塩，岩塩の民間輸入がしだいに増加し，東部インド市場における産地間競争が進展していた。政府は，製塩費用がかさむベンガル製塩業をもはや積極的に支えることはできず，徐々にベンガルにおける製塩を縮小し，輸入関税を併用する形で税収の確保を目指したのである。イギリスからの塩輸入が本格的に開始したのは，こうした状況下であった。

(3) リヴァプール塩市場と消費

ラエが指摘するように，リヴァプール海運業およびチェシア製塩業といったイギリス資本の強い輸出圧力が，専売制度を最終的に廃止に追いこみ，リヴァプール塩の東部インドへの流入をもたらした要因の 1 つであろう。他方，需要サイドの要因はこれまでまったく問題にされてこなかったが，リヴァプール塩は，コロマンデル塩とは異なり，大きな反発もなく東部インドで受容されていったのである。なぜ，リヴァプール塩は，他の外国塩と異なり，東部インド市場で広く受けいれられたのであろうか。

第 1 に，ベンガルに輸入されたリヴァプール塩が，白塩（ホワイト・ソルト）と呼ばれる煎熬塩であったことがあげられる[43]。リヴァプール岩塩が輸入されたこともあったが，なかなか買い手がつかなかった。すな

(43) スコットランドやイングランドの他地域では海水を煎熬するタイプの煎熬塩生産がおこなわれたが，チェシア州では塩水泉から収集した鹹水を煎熬した塩が生産された。岩塩も生産されたが，インドに輸出されたのは煎熬塩である。リヴァプール塩の輸出と東部インドにおける流通・消費に関する詳細は，神田『塩とインド』第 4 章を参照。

わち，リヴァプール塩といっても煎熬塩でなければ需要がなかったのである。一部の消費者にしか好まれない天日塩が東部インドで市場を拡大することがむずかしかったのに対して，リヴァプール塩は輸入が増加しはじめた頃には不浄な塩として敬遠されることもあったが，ベンガル塩と同じ煎熬塩として消費者の嗜好に合致していた。第 2 に，前項でみたように，1840 年代におけるベンガル製塩業衰退にともなう煎熬塩市場の縮小があげられる。1840 年代以降総供給量における専売塩供給量が減少し，輸入塩の割合が増加したが，煎熬塩・天日塩の種類別でみれば，一時的な減少はあったものの煎熬塩の供給量は十分に維持されていた。供給量が減少したベンガル塩を同じ煎熬塩であるリヴァプール塩が補完したわけである。

リヴァプール塩は，とりわけ煎熬塩に対する強い嗜好を示していたベンガル東部地域に供給された。ベンガル東部では，それは単体で消費されるよりも，その地域の人々が好むチッタゴン塩に似た味になるようにベンガル産の煎熬塩とブレンドして販売された。また，1850 年代半ばの小売塩調査では，不純物が少なく，結晶が細かい上質塩としてどの塩よりも高く評価され，高値で販売されていた。嗜好がリヴァプール塩の消費を促進させていたのである。

19 世紀後半には，東部インド塩市場で圧倒的なシェアを占めるリヴァプール塩が反英ボイコットの対象となるが，人々は必ずしも一枚岩で反リヴァプール塩の態度をとったわけではなかった。(44) ベンガル東部地域ではさまざまな理由から親リヴァプール塩の人々も多かったのである。先述したように，ベンガル東部はとりわけ煎熬塩に対する強い選好を示していた地域でもあった。そうした背景を理解するためにも，需要側の分析は必要不可欠なのである。

4. おわりに

ラエは，自らの定義に基づいて，(1) 伝統産業である製塩業の衰退があり，(2) それが差別的な政策に起因し，(3) 製塩業の衰退が近代製塩業によって補塡されることはなかったことから，製塩業では脱工業化がみられたと結論づけた。しかし，本稿で指摘したように，(2) の要因を特定する方法には多くの問題があり，実証されたとはいいがたい。そこで，本稿は，(2) については，よりミクロレベルの一次史料に依拠した異なる分析結果を提示した。

第 1 に，政府が税収を増加させるために採用した高塩価政策は，地域やコミュニティで異なる塩の嗜好を利用したものであった。すなわち，安価な正規の政府塩であるコロマンデル塩を供給することで高値に起因する不法生産や密売を抑制しながら，人々に好まれ，草や藁等の低カロリー燃料で煎熬されるベンガル塩の価格の高値によって税収を確保するというものである。しかし，この嗜好を取りこんだ政策は脆弱性を合わせもっていた。1 つは，ベンガル市場向け生産が増加したコロ

(44) 神田『塩とインド』補論 1。

マンデル塩の競争力が高まり，安価な政府塩としての役割を果たさなくなってきたことであり，もう1つはベンガル製塩業の高コスト化をもたらした燃料問題であった。1836年の販売制度の転換の背景には，こうした市場の変化があり，それによって塩収益も低下していたことが指摘しうる。

しかも，嗜好に基づいたベンガル塩の高価格に依存した政府の塩政策では，燃料問題を解決し，ベンガル製塩業の競争力を強化する方向に向かわせることはできなかった。なぜなら，石炭等の高カロリー燃料への転換に必要な設備投資費用やそれにともなう品質悪化の可能性を考慮すれば，市場で好まれる塩を生産できる既存の製塩法を断念するインセンティブは生じにくかったし，燃料問題の心配がないとはいえ市場で好まれない天日塩生産をベンガルに導入することも財政上考えにくかったからである。そうした意味で，ベンガル製塩業の衰退の要因は政策にあったと指摘できよう。こうして，1840年にはブルヤ製塩区が廃止され，ベンガル製塩業は徐々に縮小した。これは，リヴァプール塩の本格的輸入が開始する以前の出来事であった。

第2に，リヴァプール塩消費の問題である。リヴァプール塩流入問題はイギリス産業利害の強い圧力という供給側の要因にのみ焦点があてられてきたが，ベンガル塩と同じ煎熬塩であるリヴァプール塩はベンガル市場で好まれたという需要側の側面を看過することはできない。

本稿では，ベンガル製塩業の衰退とリヴァプール塩流入は，異なる2つのプロセスであり，資源・資本集約的近代産業が植民地政策と相まって在来産業を破壊したと容易に結論づけることはできないことを明らかにした。本稿が注目した市場は，政策だけではなく，現地の嗜好および嗜好に強い影響を与えていた燃料多消費型の製塩法，これらの要素と政策との双方向の関係に影響を受けて動いていた。植民地政府の政策やイギリス産業・海運利害もまた，現地の市場動向から独立して存在していたわけではなく，その動向に規定されていたのである。すなわち，多様な要素を含んだ市場の動向こそが，上記の2つのプロセスを整合的に説明する要因であったといえよう。

和文参考文献

ウォーラーステイン, I.（川北稔訳）『近代世界システム』全4巻（名古屋大学出版会, 2013年）［Wallerstein, I., Minoru Kawakita yaku, *Kindai Sekai Sisutemu I-IV*, Nagoya Daigaku Syuppankai, 2013. (in Japanese)］

川北稔『世界システム論講義：ヨーロッパと近代世界』（筑摩書房，2016年）［Kawakita Minoru, *Sekai Sisutemuron Kôgi: Yôroppa to Kindai Sekai,* Tikuma Syobô, 2016. (in Japanese)］

神田さやこ『塩とインド——市場・商人・イギリス東インド会社』（名古屋大学出版会，2017年）［Kanda Sayako, *Sio to Indo: Sizyô·Syônin·Igirisu Higasi Indo Gaisya*, Nagoya Daigaku Syuppankai, 2017. (in Japanese)］

フランク，アンドレ G.（大崎正治他訳）『世界資本主義と低開発：収奪の〈中枢衛生〉構造』（柘植書房，1976年）［Frank, A. G., Masaharu Osaki hoka yaku, *Sekai Sihonsyugi to Teikaihatu: Syûdatu no <Tyûsû Eisei> Kôzô*, Tuge Syobô, 1976. (in Japanese)］

要旨: 本稿は，18 世紀半ばから 19 世紀半ば（イギリス東インド会社統治期）のベンガルにおける脱工業化について，近年の I. ラエの研究成果を踏まえて検討したものである。ラエは，個別の産業をミクロレベルで検討するという新たな定義と方法論を提示し，5 つの産業の事例研究をおこなっている。本稿は，そのうちの製塩業の議論を中心に，政府の政策を重視するラエ論の問題点を取りあげ，異なる分析視角として現地市場の変化の重要性を指摘している。

キーワード: イギリス東インド会社，塩専売，製塩業，ベンガル，脱工業化